

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 11010010

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ○公営住宅潮見団地建替—平成31年度～32年度 ○新規公営住宅団地建設—平成32年度から平成36年度(5ヶ年) 木造平屋 48戸
基本施策	18 住環境の整備	事業優先度	A	
単位施策	1 良好な住宅・宅地の供給	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	公営住宅整備事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	11 町有施設整備室	
事業主体	雄武町	関係課	3 税財管理課	
事業指標	公営住宅の建替		#N/A	
事業目標	公営住宅建替 38戸	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加 住民協働	有 入居者による住民説明会及び現地見学会の開催	関係例規・法令名	有 公営住宅法	
		関係個別計画名	有 公営住宅等長寿命化計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	○公営住宅新日の出団地建替事業 ・団地建替—10棟38戸 ・団地内整備—駐車場整備38台 幼児遊園600㎡ 敷地造成 ・既設公営住宅除却—11棟44戸 ○公営住宅潮見団地建替事業 ・実施設計—1～3LDK 4棟18戸	公営住宅新日の出団地 建設—木造平屋1棟4戸 駐車場整備—10台 敷地造成工事 (平成24年度繰越明許事業) 建設—木造平屋1棟6戸 既設公住除却—2棟8戸	公営住宅新日の出団地 建設—木造平屋2棟7戸 駐車場整備—7台 既設公住除却—2棟8戸 敷地造成工事	公営住宅新日の出団地 建設—木造平屋2棟7戸 既設公住除却—2棟8戸 敷地造成工事 住生活基本計画策定	公営住宅新日の出団地 建設—木造平屋2棟8戸 駐車場整備—7台 既設公住除却—3棟12戸 敷地造成工事	公営住宅新日の出団地 建設—木造平屋2棟6戸 駐車場整備—15台 既設公住除却—2棟8戸 敷地造成工事	
	事業費(千円)	815,800	183,100	140,600	155,900	173,500	162,700
計 画 事 業 費	財源内訳	318,005	68,835	52,662	57,916	74,928	63,664
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	497,795	114,265	87,938	97,984	98,572	99,036
実 績 事 業 費	事業費(千円)	629,817	178,425	135,239	148,983	167,170	0
	財源内訳	262,664	73,094	59,497	56,057	74,016	
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	367,153	105,331	75,742	92,926	93,154		
特定財源の名称 社会資本整備総合交付金	【評価・実績】	(実施内容等) 公営住宅新日の出団地 建設 木造平屋2棟10戸 既設公住除却 2棟8戸 駐車場整備 10台 敷地造成工事 ※事務事業評価結果 A—継続/現状維持	(実施内容等) 公営住宅新日の出団地 建設 木造平屋2棟7戸 既設公住除却 2棟8戸 駐車場整備 7台 敷地造成工事 ※事務事業評価結果 A—継続/現状維持	(実施内容等) 公営住宅新日の出団地 建設 木造平屋2棟7戸 既設公住除却 2棟8戸 敷地造成工事 住生活基本計画策定 ※事務事業評価結果 A—継続/現状維持	(実施内容等) 公営住宅新日の出団地 建設 木造平屋2棟8戸 既設公住除却 3棟12戸 駐車場整備 7台 敷地造成工事 ※事務事業評価結果 A—継続/現状維持	(実施内容等) ※事務事業評価結果 A—継続/現状維持	
前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	10戸	7戸	7戸	8戸	6戸	
	年度達成率	97%	96%	96%	96%	0%	
第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	22%	38%	57%	77%	77%	
	備考欄						

事業名	公営住宅整備事業	評価者 管理職 職氏名	町有施設整備室長	宇野 安久
		評価者 作成者 職氏名	建築係長	宇野 安久

様式1
平成28年度実施
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	公営住宅入居者、町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	建替計画戸数の確保	
【抱える課題やニーズは】	老朽狭隘公営住宅の住環境整備	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	居住水準の向上と安全で安心な住環境整備	① 建設戸数の実績	目標年度	平成28年度
			目標値	8戸
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	良質な住宅の供給と、安全で良好な住環境の確保	②	実績値	8戸
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による工事の実施	入札により民間業者に発注し、公営住宅新日の出団地2棟8戸の建替を実施した。	目標年度	平成28年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民に対する住宅供給施策として、公営住宅の老朽狭隘化の解消は町が担う必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	建替事業の推進により、老朽・狭隘住宅の解消が図られ、安全で安心な住環境の向上が確保された。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	入札によって民間業者に発注することにより事業費が抑制されたことと、建替による修繕費等の維持管理費が抑制されたことは効率的と判断される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	事業実施により、安全で良好な住環境が確保されたことは公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
老朽・狭隘住宅の解消と良好で安全な住環境の確保のための公営住宅整備は、今後も計画どおり進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
公営住宅ストックの効率的な更新整備を行い、多様化する住宅ニーズや公営住宅需要への的確な対応のため必要な事業であり、継続・現状維持が適当である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 11010011

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18 住環境の整備	事業優先度	A	
単位施策	1 良好な住宅・宅地の供給	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	勤労者住宅整備事業	見直し年度		
事業期間	平成28年度	担当課	11 町有施設整備室	
事業主体	雄武町	関係課	3 税財管理課 #N/A	
事業指標	勤労者住宅の整備	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
事業目標	1棟6戸	関係例規・法令名		
住民参加 住民協働	有 入居者に対し住民説明会及び現地見学会の開催	関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容					勤労者住宅本体建設 1Kタイプ 1棟6戸 通路工 L=52m W=5.5m 駐車場整備 6台 敷地造成(樹木伐採・整地)	
	事業費(千円)	50,300	0	0	0	50,300
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	50,300				50,300	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	49,780	0	0	0	49,780
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0	0	0			
一般財源	49,780				49,780	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値				1棟6戸
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99%
	全体達成率	0%	0%	0%	99%	
	備考欄					

事業名	勤労者住宅整備事業	評価者 管理職 職氏名	町有施設整備室長	宇野 安久
		評価者 作成者 職氏名	建築係長	宇野 安久

様式1
平成28年度実施
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	勤労者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	建設戸数
【抱える課題やニーズは】	町内事業所において新規人材を確保するうえで、住宅不足がある	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	勤労者住宅の整備により、町外からの人材確保が促進される。	① 建設戸数の実績	目標年度 平成28年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	新規人材を確保するうえで、住宅不足が解消される		目標値 6戸
			実績値 6戸
			達成度 100.0%
		②	目標年度 平成28年度
			目標値
			実績値
			達成度 #DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による工事の実施	入札により民間業者に発注し、勤労者住宅1棟6戸の建設を実施した。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	勤労者向け住宅の整備は、町外からの人材確保に寄与する事業であり町が担う必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	勤労者住宅の整備により、町外からの人材確保が促進され、事業として成果が得られている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	入札によって民間業者に発注することにより事業費が抑制されたことは効率的と判断される。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	事業実施により、町内事業者による新規人材確保がなされたことは公平であると判断される。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
事業が目標どおり達成された		

今後の展開方向
(Action)

終了		
平成28年度 事業完了		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 11010020

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成30年度～32年度 各年度 40,000千円
基本施策	18 住環境の整備	事業優先度	A	
単位施策	2 良好な住生活の確保	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	雄武町快適住まいづくり促進事業	見直し年度	平成27年度	
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	11 町有施設整備室	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	新築及び改修戸数		#N/A	
事業目標	新築・改修 40戸/年	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町快適住まいづくり促進条例	
住民協働		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	勤労者世帯・子育て世帯及び高齢者等世帯に対し、住宅及び住環境の整備による定住を目的とし住宅建設及び改修を行う世帯に資金の一部を補助する。 平成23年度から平成27年度(5ヶ年) 平成28年度から平成32年度(5ヶ年)	快適住まいづくり支援 (社会資本整備総合交付金)	快適住まいづくり支援 (社会資本整備総合交付金)	快適住まいづくり支援 (社会資本整備総合交付金) ※次年度以降に向けた制度内容見直し	快適住まいづくり支援 (社会資本整備総合交付金) 上限40,000千円	快適住まいづくり支援 (社会資本整備総合交付金) 上限40,000千円	
	事業費(千円)	187,000	20,000	47,000	40,000	40,000	40,000
計 画 事 業 費	財源内訳	国庫支出金 19,500	3,000	3,000	4,500	4,500	4,500
	道支出金	0					
	地方債	25,000					25,000
	その他	0					
	一般財源	142,500	17,000	44,000	35,500	35,500	10,500
実 績 事 業 費	事業費(千円)	202,167	43,615	59,791	62,300	36,461	0
	財源内訳	国庫支出金 6,196	2,163	2,445	552	1,036	
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	195,971	41,452	57,346	61,748	35,425		
特定財源の名称 社会資本整備総合交付金	【評価・実績】	(実施内容等) 補助金交付件数 96件 新築 3件 中古住宅購入 4件 増改修工事 89件 子供加算 1件 認証材加算 1件 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 補助金交付件数 97件 新築 9件 中古住宅購入 1件 増改修工事 87件 子供加算 6件 認証材加算 2件 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 補助金交付件数 102件 新築 9件 中古住宅購入 3件 増改修工事 90件 子供加算 10件 認証材加算 2件 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 補助金交付件数 57件 新築 5件 中古住宅購入 1件 増改修工事 51件 子供加算 2件 認証材加算 1件 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ※事務事業評価結果	
前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	80件	80件	80件	60件	60件	
	年度達成率	218%	127%	156%	91%	0%	
第6期計画への継続 (継続無し)	全体達成率	23%	55%	89%	108%	108%	
	備考欄						

事業名	雄武町快適住まいづくり促進事業	評価者 管理職 職氏名	町有施設整備室長	宇野 安久
		評価者 作成者 職氏名	建築係長	宇野 安久

様式1
平成28年度実施
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)									
【抱える課題やニーズは】	町民の定住対策及び子育て支援としての住環境整備	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民の安全・安心な住環境の確保	①	申請件数の実績								
			<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成28年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>60件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>57件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>95.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成28年度	目標値	60件	実績値	57件	達成度	95.0%
目標年度	平成28年度										
目標値	60件										
実績値	57件										
達成度	95.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	住環境整備により、定住及び子育て支援が促進され、活力あるまちづくりを推進する。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成28年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成28年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成28年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	社会資本整備総合交付金の活用	国土交通省所管の社会資本整備総合交付金事業として、交付金の導入を図り町民に対し事業の普及を図った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民の定住対策及び子育て支援として、住環境の安定と向上のための住環境整備に対し、工事費の一部を支援することは町が担う必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	事業の利用者件数について、事業として成果が得られている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	事業により、町民の居住の安定が図られたことは効率的と判断する。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	住環境の安定向上のため、住環境整備への支援により定住対策及び子育て支援が図られたことは公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
定住対策及び子育て支援として居住の安定、向上への支援については、新築住宅建設の推進、既存住宅改修工事の推進など施策効果がみられ、今後においても事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
町民が行う住環境整備に対し工事費の一部を補助する事業については、居住の安定、向上による定住対策、子育て支援として必要であり、継続・現状維持が適当である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 11010030

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ○既設町営住宅屋根葺替及び外壁塗装 旭日団地2棟 ○既設町営住宅内部給水給湯管改修 潮見・新町・単身者—3団地13棟
基本施策	18 住環境の整備	事業優先度	B	
単位施策	2 良好な住生活の確保	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	既設町営住宅団地環境整備事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	11 町有施設整備室	
事業主体	雄武町	関係課	3 税財管理課 #N/A	
事業指標	既設町営住宅の維持	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
事業目標	屋根葺替改修3団地17棟 外壁防水改修3団地9棟 外壁塗装改修1団地1棟	関係例規・法令名	有 公営住宅法	
住民参加	無	関係個別計画名	有 公営住宅等長寿命化計画	

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	○既設町営住宅団地屋根葺替改修工事 潮見団地—5棟 単身者住宅—6棟 旭日団地 —7棟	既設町営住宅団地屋根葺替改修工事 潮見団地—5棟	既設町営住宅団地屋根葺替改修工事 単身者住宅—6棟	(平成26年度繰越明許) 既設町営住宅外壁防水改修工事 新町団地—2棟	既設町営住宅団地屋根葺替改修工事 旭日団地—2棟	既設町営住宅団地屋根葺替改修工事 旭日団地—3棟
	○既設町営住宅団地外壁防水改修工事 潮見団地—5棟 日の出団地—2棟 新町団地—2棟	既設町営住宅外壁防水改修工事 潮見団地—5棟	既設町営住宅外壁防水改修工事 日の出団地—2棟			
計 画 事 業 費	事業費(千円)	86,006	28,324	15,403	10,550	11,544
	財源内訳					
	国庫支出金	35,376	12,746	6,931	4,747	4,680
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	50,630	15,578	8,472	5,803	6,864	
実績事業費	事業費(千円)	63,830	27,510	14,958	10,022	11,340
財源内訳						
国庫支出金	30,338	13,277	7,479	5,011	4,571	
道支出金	0					
地方債	0					
その他	0					
一般財源	33,492	14,233	7,479	5,011	6,769	
特定財源の名称 社会資本整備総合交付金	【評価・実績】	(実施内容等) 潮見団地 屋根葺替改修 5棟 外壁防水改修 5棟	(実施内容等) 単身者住宅 屋根葺替改修 6棟 日の出団地 外壁防水改修 2棟	(実施内容等) 新町団地 外壁防水改修 2棟	(実施内容等) 旭日団地 屋根等改修工事 2棟	(実施内容等)
		※事務事業評価結果 A—継続/現状維持	※事務事業評価結果 A—継続/現状維持	※事務事業評価結果 A—継続/現状維持	※事務事業評価結果 A—継続/現状維持	※事務事業評価結果
前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	10棟	8棟	2棟	2棟	3棟
	年度達成率	97%	97%	0%	98%	0%
第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	32%	49%	61%	74%	74%
	備考欄					

事業名	既設町営住宅団地環境整備事業	評価者 管理職 職氏名	町有施設整備室長	宇野 安久
		評価者 作成者 職氏名	建築係長	宇野 安久

様式1
平成28年度実施
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町営住宅入居者・町営住宅	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	建物更新までに相当の期間を有する団地住棟に対する適切な維持管理	指標(指標計算式/解説)	指標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	適切な維持管理による居住環境の向上と居住住棟の長寿命化	① 改修棟数の実績	目標年度 平成28年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	安全で良好な住環境及び既存公営住宅ストックの長寿命化が確保された		目標値 2棟
			実績値 2棟
			達成度 100.0%
		②	目標年度 平成28年度
			目標値
			実績値
			達成度 #DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による工事の実施	入札により民間業者に発注し、公営住宅旭日団地2棟の屋根葺替及び外壁塗装改修を実施した	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	既存住棟、住戸について、適切な維持管理による良好な居住環境を確保することは、町が担う必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	適切な維持管理により、安全で良好な居住環境が確保され、既存公営住宅ストックの長寿命化が図られた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	入札により民間業者に発注することにより事業費が抑制されたことと改修工事の実施により維持管理費が抑制されたことは効果的と判断される。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	事業実施により、良好な居住環境が確保されることは公平であると判断される。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
公営住宅ストックの長寿命化に資する計画的維持管理・修繕及び居住環境向上の住環境整備は、今後も計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
居住性や安全性が確保され、長期的に活用を図る公営住宅については、長寿命化型改善事業による住環境整備は必要であり、継続・現状維持が適当である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止